



湾岸・アラビア半島地域ニュース

バハレーン：外国人労働者に対する課徴金

(11月28日付現地報道)

1. 11月27日、ハリーフア首相は、バハレーン商工会議所（BCCI）と会談を行い、2008年半ばから外国人労働者に対する労働許可証発行の代価（2年分）として雇用者が1年おきに200ディナールを負担し、別途月間10ディナールを支払うことを決定した。
2. 労働市場管理局（LMRA）が提示した政府案は、2年毎の200ディナールと月毎の20ディナールの徴収を、2008年初めより行うというものであった。BCCIは、200ディナールを受け入れる代わりに、月間の徴収額を5ディナールとし、2009年初からの開始を要求していた。
3. ハリーフア首相の発言。
調停案は、民間部門に容易に妥協せず、消費者のために物価の安定性が、損なわれないように配慮するとともに、労働市場改革の継続も意図したものである。もし本決定で企業に損失が生じた場合、政府は最初の年に限り労働基金からの補償を検討する。